

「税法」講義 シラバス

「税法」講義は以下の予定で授業を進行していく予定ですので、予習・復習に際しては参考にしていただきたいと思います。なお、授業の進捗状況次第では、講毎で扱うテーマが変更になる場合もありますので、あらかじめご了承ください。

- 第1講 租税の意義・原則、租税法の原則（憲法原理）
- 第2講 租税法律主義の内容、税法の解釈と適用（1）
- 第3講 税法の解釈と適用（2）、租税法律関係
- 第4講 課税要件総論
- 第5講 所得税（1）、所得税（2）
- 第6講 所得税（3）、所得税（4）
- 第7講 所得税（5）
- 第8講 法人税（1）、法人税（2）
- 第9講 法人税（3）、法人税（4）
- 第10講 法人税（5）、租税犯罪
- 第11講 相続税（1）、相続税（2）
- 第12講 相続税（3）、相続税（4）
- 第13講 贈与税、相続時精算課税、消費税
- 第14講 租税手続法（租税債権の確定）（国税の納付）
- 第15講 国税の徴収、租税争訟法

※講義毎で確認の小テストを設けています。

※理解度のチェックもふまえ、小論文の課題を課す講義回もあります。課題は添削します。

「税法事例研究」講義 シラバス

税法事例研究は、次のような講義の進行を予定しています。ただし、税制改正や重要判例等の出現がある場合随時変更が可能なように考えております。あらかじめご了承ください。

第一回

基本原則：固定資産税の納税義務者にかかる台帳課税主義の例外

信義則の適用の可否 —— 酒類販売業青色申告事件最高裁 62 年判決

地方団体の自主財政主義 —— 神奈川県企業税条例事件平成 25 年最高裁判決

借用概念の解釈 —— 武富士事件東京高裁と最高裁判決の比較検討

第二回・第三回及び第四回

所得税法：鈴や金融相互会社事件

租税法規不遡及の原則 —— 土地譲渡損失にかかる遡及適用の合憲性：

福岡地裁と最高裁判決の比較検討

所得の区分 —— 弁護士顧問料事件最高裁昭和 56 年判決（給与所得か事業所得）

馬券収得税事件判決(一時所得か雑所得)、ストックオプション事件最高裁判決(給与所得か一時所得)

所得税法 56 条 —— 妻税理士事件にかんする東京地裁と最高裁判決の比較検討

事業所得の必要経費性 — 弁護士懇親会費用

年金二重課税事件 —— 年金保険二重課税事件最高裁判決

損益通算 —— 譲渡損失損益通算不適用事件最高裁判決

源泉徴収事件 —— ホステス源泉徴収事件最高裁判決

債務免除益と源泉徴収義務

譲渡所得における取得費 — ゴルフ会員権の名義書き換え手数料

必要経費 —— 交際費に関する平成 25 年最高裁判決

離婚時における財産分与と譲渡所得

外国親会社からのアワード付与にかかる源泉徴収

配偶者控除及び扶養控除にかかる判例

共同事業にかかる所得区分

租税回避行為 — 売買か交換か、法 157 条の定め、

第五回・第六回及び第七回

法人税法：デラウェア州法に基づき設立されたL P Sの法人該当性

旧商法上の原資払戻限度超過額と法人税法 22 条 2 項による収益擬制

法人税法 22 条 2 項 —— オープンシャホールディング事件

- ①第一審と最高裁の違い
- ②無償取引からの収益認識基準
- ③その収益の実務上の取り扱い

役員給与、退職給与 —— 残波事件

- ①相当、不相当の判断基準
- ②役員給与
- ③役員退職給与

使用人兼務役員該当性

交際費 —— 萬有製薬事件東京高裁判決、オリエンタル事件最高裁判決、「感謝の集い」事件判決

- ①万有製薬事件に見る 2 要件説から 3 要件説
- ②オリエンタルランド事件における、業務委託料と優待入場券
- ③オートオークション事件とドライブイン事件

貸倒損失と部分貸倒れ理論 —— 日本興業銀行事件最高裁判決

- ①事実上の貸倒れの新判断基準
- ②損失計上時期
- ③適正な損益計算と部分貸倒れ理論

寄附金 —— オープンシャホールディング事件最高裁判決

清水惣事件

法人税法 132 条の 2 —— ヤフー事件、IBM 事件

- ①否認の判断基準、下級審と最高裁の違い
- ②不当性の要件 — 経済合理性、趣旨・目的基準
- ③適格合併の要件

関連会社にかかる有利発行有価証券の該当性判断

法人税法 22 条 4 項と「税会計処理基準」— ビッグカメラ事件

公益法人の収益事業該当性 —— ペット葬祭業事件、ホンモロコ事件

- ①競合可能性
- ②対価性
- ③社会通念

税額控除 —— りそな銀行最高裁判決

第八回

国際税務：CFC 税制 —— 双輝汽船事件最高裁判決、グラクソ事件最高裁判決

- ①子会社の欠損金の合算可能性
- ②法税法 11 条と租特法 66 条ノ 6 の関係
- ③子会社の所得の合算についての学説

タックスヘイブン対策税制の事業基準 — デンソー事件

移転価格税制 —— アドビ事件東京高裁判決、ホンダ事件

租税手続法：第二次納税義務者の不服申し立ての起算日最高裁判決

第九回及び第 10 回

相続税法：取引相場の無い株式の評価

- ①相続財産の評価と通達
- ②配当還元方式にかかる事件
- ③合理的な評価方式とは

医療法人の出資持分の評価

- ①基本財産・運用財産総合方式
- ②運用財産単独方式

遺留分減殺請求訴訟

武富士事件(贈与税)

土地の相続税評価額

みなし贈与課税

租税回避の意図と事実認定